

巻頭言「グローバル・イニシアティブを支える「教育力」の向上を」

創価大学 副学長 学士課程教育機構 機構長 寺西宏友 ……1

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）」に採択! ……2

文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択! ……3

[SPACE] 開設1周年を迎えたSPACEの利用状況 ……4

[GCP] GCP生の挑戦ー グローバル・シティズンとして世界をつなぐ ……5

[WLC] 開設15周年を迎えて、第5回Global Lecture Series ……6

2014年度前期 学士課程教育機構主催FDセミナー ……7

第12回FDフォーラムを開催 ……8

グローバル・イニシアティブを支える「教育力」の向上を 「AP」ならびに「SGU」補助金事業採択を受けて

創価大学 副学長 学士課程教育機構 機構長 寺西宏友

本年度の初頭に申請をした「大学教育再生加速プログラム（AP）」ならびに、「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」が、相次いで採択される結果となった。APは、向こう5年間というスパンで、「アクティブラーニングの深化」と「学習成果の可視化」をはかる取組を提案したもので、教員個々の教育力アップと、それに基づく教育プログラムの高度化を目指す取組となっている。また、SGUは、10年後本学のあるべき姿を目指して、グローバル社会に有為な人材を輩出する大学となるために、グローバルなモビリティの向上、グローバルスタンダードの教育の質保証、グローバルに通用するガバナンス体制の構築、そして新たな人材養成機関としての新研究科の設置を含む教育・研究の一層の高度化という4つの項目にわたるチャレンジングな取組を掲げた。

本年の輝かしい採択結果にいたるまでのここ数年を振り返ってみると、まず本学においては、創立40周年から50周年に向かう10年間、すなわち2010年から2020年にかけて、10ヵ年発展計画としての「グランドデザイン」を策定し、50周年の時点でのあるべき姿を明確にしている。その中では、2020年時点で、年間の海外修学派遣学生数1000名と、受け入れ留学生数500名を達成し、グローバル人材育成の教育環境を整えることをうたった。このグランドデザインを発表した直後の2012年に公募された「経済社会発展に貢献するグローバル人材育成推進事業」に、グランドデザインで掲げた目標値の2年前倒しでの達成を掲げて応募し、採択されることとなった。こうした一連の積み重ねがあって、本年のSGUならびにAPの採択につながったことは間違いない。そこで、一連の取組を構想する中で、目標とする人材像、ならびに目標達成のための課題をどのように考えたかを確認しておきたい。

まず、グランドデザインでは、創価大学にとっての不変の教育目標として「創造的人間の育成」が、確認された。創造的人間とは、いかなる困難に遭遇しても自己の向上を諦めることなく、「善」の価値を創造し、他者の幸福に貢献する知力と人間力を兼ね備えた人間のことをいう。今次の「スーパーグローバル大学創成支援事業」の取組では、この人材像をさらなるグローバル化が進展する時代にあわせて、「平和と持続可能な繁栄を先導する創造的世界市民」と表現した。グローバルな諸課題の解決を目指すために、多様な価値観を認め合いながらコンセンサスを形成し、チームビルディングできる「世界市民」を育成していくことを目指す。そしてその基盤となる能力要件としては、高度な外国語運用能力と文化的多様性を認識するための豊富な知識が必須となる。眼前に横たわる地球的問題群の多くは、選ばれた少数のリーダーによってトップダウンで解決することは困難で、解決の方向性すら見出せないと言うのが、実情である。身近なコミュニティの中で共感の輪を広げながら、問題解決のためのムーブ

メントを起こすことの出来るスマートなリーダーこそが求められているのであり、創価大学はそうしたリーダーを「創造的世界市民」と呼び、「人間教育の世界的拠点」として、その育成に取り組もうとしている。この人材像としての「市民」と言う言葉には、「市民性」という資質をそなえるという意味を含めた。自身が所属する市民社会（コミュニティ）への帰属意識を持ち、そのコミュニティに対する貢献の意欲を自覚的に有することを市民性の要件と考えた。

目指すべき人材像を育成するための教育的課題としては、学生個々が多様な価値観の中で自己をみつめて、自己と他者に対する深い理解を獲得できる学びの環境を、実現することを追及した。多くの留学生を受け入れることによる多様性に富んだキャンパスの創造と、日本人学生の海外修学経験参加数の増加が、その具体的方策として掲げられた。

しかし、これらは、どちらかというといわゆる「ヒドゥンカリキュラム」に関連した部分と言える。真の複眼的思考・批判的思考の幹を育てていくためには、正規のカリキュラムの中での工夫と学習成果としての把握が不可欠と言える。その意味で、文部科学省からは、専門科目の英語化の割合を高めることが求められている。SGUの取組みでは、各学部内に英語のみで卒業が可能となるイングリッシュトラックを作ることを目標として掲げている。

この点では、本学経済学部が15年近くにわたりIP（インターナショナルプログラム）の展開で、貴重な経験を重ねてきており、その経験を基礎としてSGUの取組が構想されている。特に日本人学生が、英語での専門科目講義を十全に理解するための工夫については、まことに見るべきものがある。経済学部IPの場合、基幹科目である「ミクロ・マクロ経済学」を日本語と英語の両言語で履修することと、さらにこの基幹科目を支えるEAP科目等をセットで履修することを求めたのである。このプログラムをカリキュラムに組み込んでいくために、学部教育プログラムとして、大胆な取捨選択を検討したが、その点も貴重な教訓を与えてくれている。学部内で、このドラスティックな「選択と集中」の決断をなしたことが、成功の要因であったとも言える。全ての学部が、同様の戦略を取ることは難しいと思うが、少なくとも教員間で協同して一つの教育プログラムを策定し実施するという、一体感をもった学部運営を実現することは、絶対に必要であると考えている。

本年採択されたAP事業では、上述のとおり、教員個々の教育力の向上を基礎として、学部の教育力の向上と「アクティブラーニング」による深い学びを実現するための次期カリキュラム策定を目指している。本年採択の2つの事業を、まさに有機的に連動させていくところに、本学の真の「教育力」向上の絶好のチャンスが訪れるものと確信している。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援（タイプB）」に採択!

採択テーマ：人間教育の世界的拠点の構築

—平和と持続可能な繁栄を先導する『世界市民』教育プログラム—

2014年度に文部科学省は「スーパーグローバル大学創成支援」事業を開始しました。本事業の背景には、経済社会の一層のグローバル化が進む現代において、今後も日本が発展していくために、日本の大学における国際競争力の向上およびグローバルに活躍できる人材の育成が急務の課題となっていたという状況があります。そこで、新たに世界トップレベルの大学との交流・連携の実現・加速や学生のグローバル対応力の育成など、国際化を徹底して進める大学を重点的に支援するために本事業は設けられました。

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援する「トップ型（タイプA）」と、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、日本のグローバル化を牽引する大学を支援する「グローバル化牽引型（タイプB）」があり、創価大学は後者の「グローバル化牽引型」に採択されました（タイプBには全国93大学から申請があり、そのうち24大学が採択されました）。

創価大学が申請した計画（プログラム）の概要

開学以来、本学は「世界の平和を守るフォートレスたれ」という建学の指針の達成を目指し、国際的なレベルでの学術・教育交流に力を注いできました。

平成22年度に発表した「創価大学グランドデザイン」では、グローバル化の更なる進展を見越し、創立50周年（平成32年）までに学生の海外留学派遣を年間1,000名、外国人留学生の受入を年間500名にするという目標を掲げましたが、翌々年（平成24年）の文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に採択されたことで、その目標の4年前倒しでの実現を通じて、時代の要請に即応できる人材の輩出に一層力を傾注して取り組んできました。

今回採択された本学の計画では、本学のグローバル人材

育成をより加速させるため、以下の4つの事業に取り組みます。

1. グローバル・モビリティ（教育環境における国際的多様性促進のための国際交流の拡大）
2. グローバル・ラーニング（教育プログラムの国際通用性のさらなる向上）
3. グローバル・アドミニストレーション（外国人教員の割合を増やすなどの学内ガバナンスのグローバル化の促進）
4. グローバル・コア（国際機関やグローバル企業で活躍する高度な人材を養成する平和・世界市民教育研究科の開設）

具体的には、この10年間で外国語による授業（語学学習の授業を除く）を現在の3.3%から10.0%へ、英語だけで卒業できるコースを現在の1コースから10コースに増加させる等の取り組みによって、外国人留学生の受け入れ1,215名を目指します（現在313名）。また、単位取得を伴う留学年間1,260名（現在557名）、TOEIC730点相当以上の語学力を有する学生年間1,500名を目指します。これは本学の1学年の人数が約1,700名ですので、非常に大きな挑戦になります（概念図および具体的目標値は図1参照）。

現代社会は、エネルギー・環境・紛争・疫病・経済格差の拡大など、多くの深刻な問題を抱えています。それは少数のグローバルリーダーによって容易に解決できるものではなく、未来を担う世代の一人ひとりが広い視野で世界をとらえ、「他人の不幸の上に自己の幸福を築かない」という共生の理念を持ち、創造的な解決方法を日々の活動の中で見出し実践する「創造的世界市民」を目指すことで、はじめて解決の糸口が見出しうるのです。

教養・倫理観を身に付け、価値観を共有し、他者とわか

りあう。そのような「創造的世界市民」が連帯することで、社会の平和と持続可能な繁栄が実現できます。

本学は本事業の採択を機に、創立者池田大作先生が示された建学の理念のもと、国際社会を創造的に切り開く「知力」と「人間力」を兼ね備えた「世界市民」を育成するための「人間教育の世界的拠点」の構築に一層取り組み、また日本の高等教育のグローバル化を牽引していく責務を果たします。

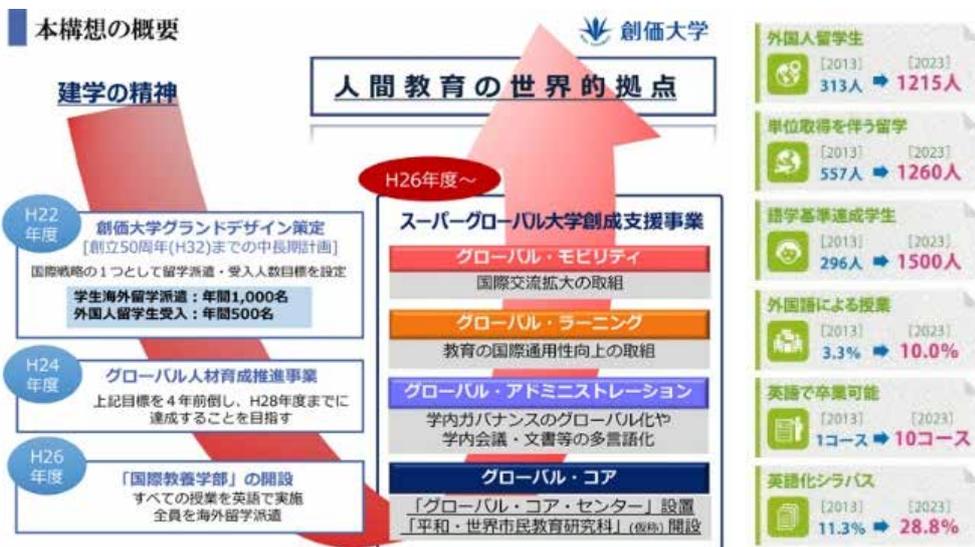


図1 概要（左）と具体的な目標値（右）

文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択!

採択テーマ：複合型（アクティブラーニング、学修成果の可視化）

平成17年に中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」(答申)で指摘されて以来、学士課程教育の質の向上およびそのための教員の教育力の向上が大きな課題の1つとして取り上げられてきました。そして、昨年の教育再生実行会議では更に踏み込んで、大学の大胆な改革や人材育成機能の抜本的強化への提言がなされ、学生のアクティブ・ラーニングなどの教育への質的転換、個々の教育課程の徹底的な公開、教育内容・教育方法・成績評価基準等の可視化が求められました。

それらの提言を受け、文部科学省は、本年度、国として進めるべき大学教育改革を一層推進し、教育再生実行会議等で示された新たな方向性(①アクティブ・ラーニング、②学修成果の可視化、③入試改革・高大接続)に合致した先進的な取組を実施する大学を支援するために「大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding)」事業を開始しました。創価大学はそのうち、①と②に対応した複合型として採択されました(全国の大学から250件の申請があり、そのうち46件が採択されています)。

本学の取組概要

正解のない時代にあって、授業と実社会を架橋する課題解決型のアクティブ・ラーニング(AL)科目の充実が急がれており、また適確な状況把握とそれに基づいて自らの対応を考える力(自己評価力)の養成が求められています。本学ではこれまでの取組を通じ、多くの科目でALが導入されています。そこで、本取組では、これまでのALの量的拡大に加え、その質的向上により、授業外学習時間の増加と理解度の向上を図ります。また、ALによって期待され

る学習成果の可視化を、さまざまな評価指標の開発を通じて加速させ、評価の文化を醸成します。

具体的には、AL手法の導入を行いつつ、学年進行に応じた学修成果測定を主な機能とするアセスメント科目(3つのアセスメント・ゲート)を用意し、教える側と学ぶ側、双方がその科目の目標達成にどの程度貢献できたのかを点検する体制を整えます。そして、教員相互および学生相互に授業に対する自らの取組を振り返る機会を設けます。教員は教育課程(カリキュラム)全体の成果に対する責任を共有し、その結果、学生の成長のための授業であることも自覚します。他方、学生は友人の学修達成度に関する誠実な評価を通して自らの学びにも責任を持ちます。

また本取組で重要な役割を果たす「励ましの評価を支えるピア・サポーター(シニアSA)」や「メンター教員(ALマスター、各学部数名)」を養成します。本年度は経営学部を先導学部として取組を開始し、来年度以降他の学部へも漸次展開していき、5年後の平成30年にはすべての学部で目標達成率100%を目指します。

本学の教育目的の1つは、社会の平和と繁栄に資する価値創造に向けた学びの促しであり、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない「創造的人間」の育成にあります。本取組において磨かれる、自らの学修過程や成果を正しく把握し、次への展望を描く力(建設的な自己評価)は、他者・社会への貢献を志向する「創造的人間」にとって欠かせない要素になります。また、皆が切磋琢磨し合って能動的に学び、人間的に成長する学び舎の構築こそ、本学の目指す「人間教育の世界的拠点」形成に不可欠な改革であり、本取組はそうした改革推進の大きな契機と位置付けられます。



図2 取組の概念図



開設1周年を迎えたSPACeの利用状況

総合学習支援センター

● 昨年9月12日、中央教育棟2階にあるラーニング・コモンズ（通称SPACe）は、開設1周年を迎えました。SPACeは、学部生や院生、留学生が互いの学びをサポートしあう共有の場で、利用者が能動的に学習できるよう様々な面で工夫されています。1年間での来館者は40万人を超えるなど、多くの方に利用されています。100を超える大学からの来客者の多くが、施設面の充実とともに学生が主体的に利用していることに驚きの声をあげられています。本号では学生の利用状況についてデータを基に紹介していきます。

● まず、学期中1日あたりの入場カウント数は2013年度後期（9月～1月）が2,023人、2014年度前期（4月～7月）が2,348人でした。8000人弱という学生規模からすると単純には4人に1人は利用していることとなりますが、これはゲートに学生証をかざして入場したカウント数ですので、複数回出入りする利用者がダブルカウントされます。

● そこで、実利用率（学期内に1回以上利用している学生を在籍者数で割ったもの）をみると、1年生の場合、2013年度後期が94.4%、2014年度前期が99.4%でした。さらに、平均週3回以上利用している学生を定期利用者と仮に定義づけたところ、1年生の実利用率は同期間、

23.3%、40.4%でした。つまり2014年度前期において、1年生の約4割が週3回以上SPACeを利用したことが示されました。それを学部別に示したのが表1です。国際教養学部は本年4月に開講したばかりですので昨年度後期と比較することはできませんが、経済学部は高い利用率を維持し、他の多くの学部で定期利用率が増加していることがわかります。これは①学部必修科目のオフィスアワーをSPACe内で実施、②英語科目でSPACeの語学エリアの利用を促進、③学部初年次科目である基礎演習のうち1回をSPACeで実施し、利用の仕方を1年生に伝える、などの各学部や授業での押し出し努力の賜物です。

● 次に、SPACeで実施している学習支援サービスの利用者数の推移を示しているのが表2です。レポート診断やレポートチュータリングで大幅な増加をみせています。これは、今年度より本学では「学術文章作法I」が必修化されたことや、これらのサービスにリンクした他の授業が増えたことも影響したと考えられます。

● SPACeに携わる教職員が毎週月曜日の朝に定例会をもち、快適に利用できる環境を模索してきました。今後も改善を重ね、学生の主体的な学びを引き出すセンターとしての役割をはたしていきたいと考えています。

表1 1年生の定期利用率（学部別）

	2013年度後期	2014年度前期
国際教養学部	—	95.2%
経済学部	70.0%	69.5%
経営学部	25.3%	44.0%
文学部	17.3%	32.4%
教育学部	6.8%	38.3%
法学部	12.3%	41.3%
工学部	11.7%	10.7%
看護学部	0%	4.9%
1年生合計	23.3%	40.4%

（注）実利用率：上記期間内に1回以上利用している学生／在籍者数。
定期利用率：週3回以上利用している学生／在籍者数。
※2013年後期については45回以上、2014年度前期については7月7日までに36回以上利用した学生。

表2 SPACeの学習サービス利用者数

	2013年度後期	2014年度前期
学習セミナー	460	496
レポート診断	95	374
レポートチューター	36	141
数学チューター	165	150
学習相談	114	150
合計	869	1,298

（注）2013年度後期は9月12日～2014年1月7日における延べ人数。2013年度後期に学習セミナーを7カテゴリー（コミュニケーション能力、自己管理能力、思考能力、プレゼンテーション能力、読解力、文章能力、ノート・テーキング）の24講座、延べ150回実施した。2014年度は4月7日～7月7日における延べ人数。2014年度前期は、学習セミナーを計121回実施した。

GCP生が世界を舞台に活躍

GCP
グローバル・シティズンシップ・プログラム

GCP生の挑戦ー グローバル・シティズンとして世界をつなぐ

GCP コーディネーター
佐々木 諭

グローバル・シティズンの一人として、世界にどのような貢献をすることができるのか？ これは、日々の学修の中で、GCP生が自らに問いかけ、繰り返し思索しているテーマです。夏季休暇は、GCP生にとって、英語コミュニケーション力やリーダーシップ力など日ごろの学びの成果を発揮する機会となるだけでなく、世界に飛び出し、その問いの答えを模索する貴重な機会となります。

2014年度の夏季休暇には、内閣府が主催する国際交流事業、中国で開催された日中韓学生会議、韓国で開催されたビジネスコンテスト、米国で開催された理系学生のためのリーダーシップワークショップ、日米学生会議、ハーバード大学主催のアジア国際プロジェクト等に、延べ19名のGCP生が参加しました。

内閣府国際青年交流事業には、2年生（GCP 4期生）の米田賢治さん、池田桜さん、井上美希さんの3名が選抜され参加しました。国際青年育成交流事業は、諸外国の青年との友好と理解を促進することにより、国際的視野を広げ、グローバル・シティズンの精神を涵養することを目指しています。

エストニア共和国に派遣された池田さんは、首相や教育大臣への表敬訪問、テクノロジーセンターや音楽博物館、また宇宙工学センターなどの視察、現地青年とのディスカッションキャンプに参加しました。「ディスカッションはすべて英語で行われたため、GCPで身につけた英語でのコミュニケーション力や発言力などを生かすことができました。さらに、プログラムゼミで身につけた、意見をまとめる力が活かされました」と日々のGCPの学びの成果を実感していました。



現地の青年と積極的に交流する井上美希さん

井上さんは、ドミニカ共和国に派遣され、在ドミニカ日本国大使館、青年省またJICA事務所への表敬訪問を行ないました。地域産業の視察や現地大学生との二日間に渡るディスカッションセッションに参加しました。「北中南米最古の大学であるサントドミンゴ自治大学での現地学生とのディスカッションでは、GCPで培った英語力、論理的思考力を活かして、異文化を理解し友好を深めることができました。この経験を踏まえ、これからも世界市民を目指し、努力を重ねていきます」と決意を深める機会となりました。

ラオス人民民主共和国の派遣団に参加した米田さんは、NGOや国際機関等への訪問をはじめ、ラオス国立大学・チャンパーサク大学での学生とのディスカッションに参加しました。経済成長目覚ましいラオスの現状を視察し、現地学生と交流を深める中で、アジアの安定には次の世代を担う青年が共に信頼を深め合い、協働することが重要であると理解しました。さらに、帰国後は、国際青年交流会議に参加し、日本を含め世界7か国から集った青年と「持続的可能な開発のための教育」等の地球的課題について議論を深めました。米田さんは、日本人青年代表3名のうちの1人に選出され、皇太子殿下にディスカッション内容を英語でご報告しました。

また、3年生（GCP 3期生）の平良正和さんは、8月15日から24日までスタンフォード大学で開催されたSTeLA Forumに参加しました。STeLA Forumとは、グローバル・イシューの解決に貢献するための問題解決力とリーダーシップスキルを修得するためのワークショップであり、世界の4支部（日本、中国、ヨーロッパ、アメリカ）からそれぞれ10名程度の学生が選抜されています。

平良さんは、世界有数の大学から集った47人の学生と共に、「健康と生命倫理」というテーマのもとグループワーク、特別講演、企業訪問を行い、理念的かつ実践的にリーダーシップを学びました。「日本では経験することのできない世界の学生との交流を通し、実際に世界へ挑んでいく重要性を感じました。世界で活躍する自分の姿を目標に、妥協することなく勉強と挑戦の日々を送っていきます」と今後の抱負を語っています。

GCP生は、創価大学で学んだ力を試し、さらに高めるために積極的に世界に飛び出しています。その中で、世界に貢献するためには、グローバル・シティズンの一人として、人々と理解と信頼を深め、協働することのできる力が何より求められることを痛感しています。そして、新たな目標を定め日々の学びの挑戦を始めています。

■開設15周年を迎えて

WLCセンター長 田中亮平

ワールド・ランゲージ・センター（WLC）は、スタートして15年を迎えました。最初に、創立者池田大作先生、田代理事長、歴代学長、そして設立の準備段階から現在に至るまでにさまざまな形で関与して下さった多くの教員・職員の方々に、改めて感謝を申し上げさせていただきます。

WLCは、創立者の「世界に通用する人材の育成」という理念のもと、授業内外の活動を通して創大生の外国語能力の養成と異文化理解能力の促進、なかでも学問やビジネスで使える英語の修得に力を入れています。また、2001年からは、共通科目の語学科目のプランニングと提供に加え、経営学部や工学部と連携して「英語で専門科目を学ぶ」ことを提案し、実践して来ました。そのために共通科目では、ジェネラルな英語力（生きた英語力：バランスの良い4能力：読む・書く・話す・聞く）のさらなる向上をはかってきました。

スーパーグローバル大学創成支援事業の採択を受け、ますます語学教育へのニーズが高まり、また交流校が拡充され、創価大学のグローバル化はこの数年間でさらに飛躍的に躍進していきます。本事業の採択に合わせ、WLCはTOEIC対策の一層の充実をはじめ、学生の外国語力基準向上をはかります。

現在、WLCには助教を含めて28名の教員がおり（英語以外の担当教員含む）、来年度の開講予定クラス数は英語249クラス（うち共通科目167、学部連携科目が82）、第2,3外国語97クラス、合計346クラスとなっています。WLCとしても、グローバル事業で掲げた目標の達成に向け、また、日本語以外の言語で専門科目が学べる学生を多く輩出できるように、各学部と連携しつつ、またWLCの教員・職員一丸となって尽力します。

■第5回Global Lecture Series

6月20日、WLC主催、第5回Global Lecture Series を開催しました。今回は、今話題のTED TALKでプレゼン経験のある、ダニエラ・パピ氏を講師としてお迎えし、「ボランティア活動を目的とした旅行で積極的に貢献するには」をテーマに講演して頂きました。パピ氏はカンボジアを拠点に若者におけるリーダーシップの育成と教育を行うNGO団体「PEPY(Promoting Education, emPowering Youth)」や開発教育のための旅行会社である「PEPY Tours」、さらにボランティア活動を目的とする新たな形の旅行を推進する教育・支援団体「Learning Service」の創設者です。

パピ氏には「自転車による旅が地域貢献の仕事に変わる」というユニークな経験があり、講演は奉仕活動の道を歩むようになった動機の話から始まりました。次いで、その経験を通して海外ボランティアに独特の機会がある一方で、数々の困難もあること、具体的には、ボランティアを目的とした旅行の危険性および本当に援助を必要としている場所を確実に紹介してくれるボランティア団体の探し方・選び方などについて言及されました。そして、ボランティアは単に「助けてい」という気持ちがあるだけでは不十分で、本当の意味で援助したいのであれば、しっかりと調査し、現地の人に助けが必要かどうかを聞く事が一番重要であると訴えました。

参加した学生たちは強い関心を抱き、その後の質疑応答では、本学の学生が人の役に立ちたいという気持ちが強いこと、およびボランティア先の適正な選択を重視していることが示されました。本講演の実体験を通じた教訓は、外国でのボランティアを志す学生たちに貴重な示唆を与えるものになりました。



■WLC 教員の紹介

レイモンド・ヤスダ先生

本号よりWLCの教員を紹介致します（不定期）。トップバッターは、現在、WLCでEAP科目のコーディネーターを務めているレイモンド・ヤスダ先生です。



笑顔が爽やかな「レイ（皆からそう呼ばれています）」は、アメリカ人の父親と日本人の母親の「バイカルチャーの家庭」で育ち、バイリンガルです。学部時代はハワイ大学で国際ビジネスとマネジメントを学び（ダブルメジャー）、その後、JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）により、2003年来日。3年間、茨城県の高校で教育に携わった経験から教育および授業への知的関心が高まり、テンプル大学日本校に進学。2008年に教育学修士号を修得し、同年よりWLCにて講師を務めています。

現在、WLCの英語科目の他、経済学部IPプログラムやGCPも担当しています。授業内容を単に教えるだけでなく、学生が成長するためのサポートも重要であるという信念を持っているレイは、Content-based instruction（内容中心

アプローチ）、すなわち、学生たちに経済学に関する講義内容を自身の英語科目でのエッセイ、プレゼンテーション、期末レポートに応用させ、教科書や講義内容から得た諸概念をもとに実際の経済現象を英語で分析させています。また同時に、学生が自主的に一生涯学び続けられるように、タイムマネジメント、自主学習法、批判的思考法、そして学術的好奇心も重視。彼が義務付けている高い学力基準と毎週の課題は、教育における努力と規律の重要性の認識が表れています。また、学期を通じて複数回作成されるドラフトは、ピアレビューさせるだけでなく、各ドラフトの段階でフィードバックを与え、エッセイを作成させています。さらに、ライティングだけでなく、専門研究のサポートのために週2回（19:50～21:00）補講を行っています。

現在のグローバルな社会で学生が成功するのに必要な個性の発達を願い、日々教育に力を入れています。

2014年度前期に、学士課程教育機構主催FDセミナーを全3回行いました。第1回(4月25日(金))と第2回(5月16日(金))には、講師に沖清豪教授(早稲田大学)と喜久里要氏(大阪大学)をお招きし、ご講演いただきました。また第3回(7月4日(金))には、本学の法学部、経済学部、経営学部より、本年度から施行されている「新カリキュラムにおける工夫」について紹介があり、学部を超えて情報を共有するためのセミナーを開催しました。本ニュースレターでは、第1回と第2回について報告します。

第1回学士課程教育機構 FDセミナー



講師の沖清豪教授

4月25日、早稲田大学文学学術院の沖 清豪 教授を講師にお迎えし、「私立大学におけるIR:学生支援との関係に着目して」をテーマに、具体的なデータを数多く交えながらご講演いただきました。

講演では、最初にIRをめぐる考え方を整理されたうえで、現在、認証評価対応・経営改善圧力・教育改善圧力からIRと質保証が求められている状況について触れられ、また、学校設置者別IRの必要性認識度やIR促進のための条件、さらにIRで今後重視する機能に関する調査結果から、私立大学における

IRの状況と課題について語られました。そして、私立大学においてIRに対する関心が高い反面、規模・歴史によって関心の自身が異なっており、IRでは、対象とする大学の特性を知り、検討すべき課題を絞ることが重要であることを指摘されました。

次いで、ボランティア活動に対して能動的あるいは受動的に関わる学生の変容プロセスにおける要因分析、全国調査と当該機関との比較によるピア・サポートの課題分析、学生調査から学生支援改革に活かす過程など、学生支援とIR活動についての実例を具体的に紹介されました。

そして、「学生をどのような姿にして卒業させるのか」というその意図が問われる時代において、私立大学においてもIRによるアプローチが非常に重要であることを強調されました。

参加者からは、「具体性のある話で実用的だった。非常に納得のいく講演だった」、「大学教育のあり方を広い視野で見る機会になった。IRの話は初めて詳しく聞き、非常に勉強になった。データで成果を見せたり、実態把握したりする必要性が実感できた」、「学生相談での経験を授業や教育に活かすことの重要性を認識することができた。データの取り方・質・解釈に留意すべきことを再確認した」等の声が寄せられました。

第2回学士課程教育機構 FDセミナー



講師の喜久里要課長

5月16日、大阪大学総務企画部経営企画課長・(兼)未来戦略機構総合研究調整役の喜久里 要 氏を講師としてお迎えし、「Road To XX in Higher Education ~大局的な視座と緻密な学問を介した雄飛」をテーマに、文科省からの視点と大学運営者からの視点で、「困難な時代における大学改革のあり方」についてご講演いただきました。同氏は平成15年4月から10年間文部科学省で教育基本法の改正や大学改革等の業務に関わってこられました。

講演は、「自分の大学の課題は何だと思いますか?」「課題解

決の上で、何が制約要因だと思いますか」などの大学改革に関する意識を高める問いから始まり、18歳人口の減少が大学に与える影響、就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係(ここでは「2011年度にアメリカに入学した小学生の65%は、大学卒業時に今は存在しない職に就くだろう」というアメリカでの研究も紹介されました)、さらにアメリカに見るリアルな大学像などを紹介し、大学が「顧客志向」でなく、「自社都合」になってはいけないと指摘されました。

また、昭和46年の中央教育審議会「答申」や最近の若者論に触れた上で、大学運営のマーケティング(大学の自己分析や学生の状況理解等)および必要なマネジメントの実行の重要性などについて語られ、大阪大学における事例等を交えながら、今この瞬間ではなく、「将来必要になるかもしれないこと」を身に付けられる「学びのコミュニティ」の必要性を強調されました。

参加者からは、「大学や教育のあり方、目的意識の重要性を改めて認識する機会となった」、「5W1Hの重要性や『やるよ決めたらやり抜く』こと等、多くの示唆と刺激に富んだ講演だった」、「誰かがやるだろうという意識に陥っていた自分に気付いた。『当事者意識』という言葉に大きなインパクトを受けた」等の声が寄せられました。

第12回創価大学FDフォーラムを開催

7月26日(土)、本学大教室棟S201教室にて「エビデンスに基づく教育改善」をテーマに「第12回創価大学FDフォーラム」を開催し、学内外より、大学関係者及び学生等、約150名が参加しました。

第1部では、馬場善久学長の挨拶に続き、文部科学省高等教育政策室室長補佐/大学評価専門官の秋山卓也氏による「今求められる大学改革とIR」、愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室副室長(当時)の秦敬治教授による「新しい授業改善の試み」と題した基調講演が行われました。秋山氏は、近年の中央教育審議会答申の内容と我が国を取り巻く社会状況を踏まえ、大学教育における現状と課題、今後の大学における役割と期待について言及し、今求められる大学教育のあり方とIRの意義と重要性について語りました。また、秦教授は、愛媛大学におけるシラバスの重要性の理解、授業評価アンケートの効果的活用、授業コンサルテーション等の具体的事例や取り組みを挙げながら、授業改善のためのFDの取組について講演しました。



FDフォーラム風景

第2部では、本学の教育改善の事例報告として、教育・学習支援センター長である関田一彦教授より「『学術文章作法』開講に向けた取り組み」、経済学部浅井学教授より「エビデンスに基づく教育改善：経済学部における事例」、教育学部舟生日出男准教授より「学生調査データを活用した学部教育改善の試み」の報告がされました。

参加者からは「本学の取り組みについても、改善の余地があることを再認識できた」、「秋山氏の講演を通して、IRの役割や重要性・活用の仕方について一歩深い理解を得られた」、「秦先生の具体的な授業改善の取組の講演が非常によかったが、何よりも秦先生の講演そのものが、興味を引かせる講演の実演だったので大変勉強になった」、「授業改善のために、大学・学部のビジョンを理解し、ディプロマ・カリキュラムポリシーに沿ったシラバスを作ることから始まるという基本の重要性を認識できた」などの声が寄せられました。



秋山卓也氏(文部科学省)



秦敬治教授(愛媛大学)

お知らせ

学士課程教育機構共催フォーラム 大学eラーニング協議会・8大学連携合同FD/SDフォーラム

- 日時：2015年2月20日(金)～21日(土)
場所：創価大学 中央教育棟
内容：2月20日(金)
10:00 大学eラーニング協議会ワークショップ(Solomonの使い方/MoodleとMaharaの使い方)
2月21日(土)
9:45 開催校挨拶
10:30 基調講演「今後の大学改革について」猪股志野氏(文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長)
11:45 成果報告「主体的な学びにむけた8大学の成果」小松川浩氏(千歳科学技術大学総合光科学部教授)
13:00 分科会(1.事例発表、2.マインドマップ入門、3.学生へのアドバイジングの方法)

◇ワークショップおよび分科会への参加希望者は daigakukanrenkei@soka.ac.jp にご連絡下さい

創価大学FDフォーラム 文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」事業採択記念

- 日時：2015年2月22日(日) 10:30～16:00
場所：創価大学 中央教育棟AE452教室
テーマ：アクティブ・ラーニングを通じた汎用的能力の育成とその検証
内容：10:30 主催者挨拶
10:40 基調講演「学習成果の可視化と教学IR」福島真司氏(山形大学エンrollment・マネジメント部教授)
13:15 基調講演「学生に求められる能力とその評価」松下佳代氏(京都大学高等教育研究開発推進センター教授)
14:30 小講演「アクティブ・ラーニングの質的向上とFDの課題」川島啓二氏(国立教育政策研究所高等教育研究部長)
15:00 本学の取り組みについて 関田一彦(本学CETLセンター長、教育学部教授)

◇学外の方も参加可能です。参加を希望される方は、学士課程教育機構(seed@soka.ac.jp)宛にご連絡下さい。



創価大学

創価大学学士課程教育機構ニュースレター [SEED] 第8号
発行日 2015年1月31日
発行者 創価大学学士課程教育機構
〒192-8577 東京都八王子市市丹木町1-236
<http://seed.soka.ac.jp/>